

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート

Table with project details including Policy Name (まちをつくる), Strategy Name (下水道の整備), Budget Category (下水道法 第3条第1項(管理)), and Summary of Business Overview (下水道管きよ施設(管きよ、ます)の維持管理のための委託及び工事を行う事業...)

Table for performance indicators (DO) divided into (1) Purpose and Objectives and (5) Activity Indicators. Includes goals like '24年度実績(24年度に行った主な活動)' and '25年度計画(25年度に計画している主な活動)'.

Table for cost and indicator trends (総事業費・指標等の推移). Contains a detailed cost breakdown by source (National, Prefecture, Local, etc.) and a comparison of activity, target, and achievement indicators from 2020 to 2025.

事務事業名	下水道施設維持管理事業	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
-------	-------------	-----	-------	-----	--------

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 昭和46年、下水道施設の供用開始から維持管理が必要となった。
 南部中継ポンプ場については、平成元年に稼働開始されたことにより、維持管理が必要になった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 ・昭和46年頃整備した施設が老朽化しているため更生、更新が必要である。
 ・南部中継ポンプ場が平成元年に稼働し、設備の更新が必要である。
 ・H20年度に策定された「国立市総合防災計画」及び国土交通省が指導する次の計画が関連する。
 ①合流式下水道改善計画 ②下水道地震対策整備計画

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 国立駅周辺で臭気の苦情が多い。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 公共施設の適正な維持管理は市の義務であり、浸水防止及び河川の水質保全にもなるので妥当である
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現状では、100%に近い対応ができています。 今後は下水道台帳をシステム化し、発生対応型から予防保全型の維持管理計画を策定することにより、さらなる成果向上を目指す。
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	
効 率 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 経年で下水道の利用を進めれば詰まり、陥没等が発生し、適切な下水処理ができなくなってしまうため、本事業を廃止・休止することは、浸水及び公共水域の水質汚濁につながる。
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	
効 率 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 市内に類似事業はない。 市の道路排水施設(雨水ます)の管理については検討する必要がある。
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在は市内の巡回や通報により対応してきたが、今後は予防保全型の維持管理計画を策定する。 ポンプ場は全部委託している。ポンプ場では建物、機械設備、電気設備、水質の水準維持において、今後コストが嵩む。 ①合流式下水道改善計画 ②下水道地震対策整備計画により、事業費の増加が予測される。
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
効 率 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在は市内の巡回や通報により対応してきたが、今後は予防保全型の維持管理計画を策定するため専門知識のある人材が必要である。 ポンプ場では建物、機械設備、電気設備、水質の水準維持において、経験を積んだ専門技術者のノウハウが重要となってきている。委託だけに頼ってはいけない。
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 負担者と受益者がほぼ同じであり、利用者からは使用料をいただいております、不公平にはなっていない。
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	・管きよについて経年劣化により流出障害が発生し、悪臭等の原因ともなっており、更生、更新が必要となってきている。 ・南部中継ポンプ場の更新が必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・管きよについて経年劣化により流出障害が発生し、悪臭等の原因ともなっており、順次更生、更新の予防保全型維持管理計画が必要である。 ・南部中継ポンプ場の更新が必要である。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成 果	向上		○	維持		×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成 果	向上		○																
	維持		×																
	低下	×	×																

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 予防保全型維持管理計画を進めるにあたり、下水道の維持管理を経験した技術者を確保する必要がある。
 確保できないときは業務委託も検討する。

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート

事務事業名	府中市都市下水道維持管理事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	まちをつくる	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
施策名		下水道の整備	所属係	下水道工務係	課長名	江村 英利
関連施策名					電話番号 (内線)	042-576-2111 186
予算科目	会計	210010102	科目	22000600	事業コード	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 昭和 58 年度 ~) (年度 ~ 年度)			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
・国立市内の分流区域の雨水を府中市の第四都市下水道に接続したことによる両市間の協定 ・府中市と国立市との間の都市下水道事業の事務委託に関する規約付属協定 府中市と国立市で定めた維持管理負担割合でそれぞれ負担する。 ・委託名 第四都市下水道清掃委託 施設名 第四都市下水道(谷保第2排水区・西部第3排水区) ・経費(維持管理費)納入については、当該年度において維持管理に要した経費を府中市の請求に基づき納入する。			総投入量 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) トータルコスト(A)+(B)			
(手順) 府中市より次年度予算計上の依頼→第四都市下水道清掃業務委託実施→維持管理負担金の納入 (予算内訳) 下水道費、下水道管理費、下水道維持費、負担金補助及び交付金、府中市都市下水道維持管理負担金						

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
① 手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動) 第四都市下水道清掃業務委託 実績なし 25年度計画(25年度に計画している主な活動) 第四都市下水道清掃業務委託 延長=65m		名称 ア 負担金額 イ ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 雨水排水		単位 千円	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 管渠内の清掃委託で堆積した土砂等を搬出することにより流水の確保をすることができる。		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 ア 清掃延長 イ ウ	
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 市内全域で、浸水及び公共用水域の水質汚濁を防止することができる。		単位 m	
		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 ア 負担金額 イ ウ	
		単位 千円	
		⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 ア 雨水整備率(雨水処理面積/計画面積×100) イ 放流水質のBOD値(水質汚濁量) ウ	
		単位 % mg/l	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	1,000	
	事業費計(A)		千円	0	0	0	1,000	0	1,000	
	人件費	正規職員従事人数	人	0	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	0	16	16	16	16	16	
		正規職員人件費計(B)	千円	0	80	80	80	80	80	
		再任用職員従事人数	人							
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0		
嘱託職員従事人数		人								
延べ業務時間		時間								
嘱託職員人件費計(D)		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	0	80	80	80	80	80		
トータルコスト(A)+(E)		千円	0	80	80	1,080	80	1,080		
活動指標		ア	千円	0						
対象指標		ア	m	0	0	0	0	80		
成果指標		ア	千円	0	0	0	0	1,000		
上位成果指標		ア	m							

事務事業名	府中市都市下水路維持管理事業	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
-------	----------------	-----	-------	-----	--------

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 分流地区である95.66haの雨水を府中第4都市水路へ流出するため。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 地方自治法第252条の14第1項により国立市は府中市と谷保第2排水区(分流地区)の雨水を排除するため、都市下水路事業委託を行ってきている。変化はない。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 第4都市下水路は行政が維持管理。公共下水道として谷保第2排水区の雨水が流出していることから市が行う事業である。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 法第252条の14第1項の規定による両市相互の協力関係の1つであり、協定内容については現状で十分な内容と考えられる。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 国立市内の一部排水区の雨水を自然流下により第4都市下水路に流出していることから現段階では事業廃止・休止は基本的に考えていない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 両市間での協定により清掃委託の負担割合が定められている。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 負担金のみで人件費の抑制がなされている。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 流入面積を負担割合で定めているので公平・公正であると考えられる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 都市下水路施設の利用目的にそって常に有効適切に維持管理をする。
---	---

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 府中市と国立市との協定を今後も継続していく。	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向 上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維 持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低 下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成 果	向 上				維 持		○	×		低 下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成 果	向 上																							
	維 持		○	×																				
	低 下		×	×																				

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業名	立川市処理場維持管理事業	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
-------	--------------	-----	-------	-----	--------

③ 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 昭和54年、青柳地域の一部地区において供用を開始した。この地域を立川市錦町下水道処理場へ流すのは地理的要因による。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 立川市錦町下水道処理場の老朽化により、更新、改築を要するため、事業費が増加することが予想される。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 国立市は下水の処理について、単独で処理場を運営するのではなく、流域下水道及び立川市錦町下水道処理場を利用している。青柳地域の一部地区の下水処理については立川市錦町下水道処理場で行っており(青柳処理分区12.4ha)、その下水処理費用について立川市に維持管理負担金という形で支払っている。平成18年度から20年度の処理単価は、63.72円/㎡。平成21年度から23年度の処理単価は、61.04円/㎡。平成24年度からの処理単価は、57.83円/㎡へ変更。処理費用については汚水処理費用のみ払っている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

有効性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 下水道の管理は市の義務であり、環境の保全や効率性を考えたときに立川市錦町下水道処理場を利用することが望ましい。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 高度処理等の施設が備えられ、下水道法施行令で定められた水質基準を保っているため。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 汚水処理ができなくなり、公衆衛生及び水質環境の悪化となる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】北多摩二号水再生センターとの統廃合は、地形的な問題により難しい。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 北多摩二号水再生センターへ流したほうが処理単価は安いですが、現実的には前述の理由により難しい。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事務の簡素・マニュアル化。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 青柳処理分区の普及率は100%であり、処理区域内の住民の汚水は全て立川市錦町下水道処理場で処理されているので公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	事業の改善については、立川市錦町下水道処理場は立川市によって維持管理・運営されているため、立川市との協議及び情報提供を求めるという行動が主となる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・事務の簡素化・マニュアル化により延べ業務時間の短縮を目指す。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持低下</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持低下	○		×				×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持低下	○		×																			
			×	×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 青柳処理分区については地理的な問題により現段階では北多摩二号水再生センターへ流すことは難しい。

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート

事務事業名	流域下水道水質検査共同実施事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
政策名	総合計画体系 まちをつくる 下水道の整備	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課					
施策名		所属係	下水道業務係	課長名	江村 英利					
関連施策名		電話番号 (内線)	042-576-2111 186							
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	下水道法第21条、第25条の8、水質汚濁防止法第3条			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成 17 年度 ~) (年度 ~ 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
目的:流域下水道及び流域関連公共下水道の機能及び構造を保全し、北多摩二号水再生センター及び立川市錦町下水処理場からの放流水質を良好に保つため、東京都下水道局と国立市が共同で水質検査業務を行っている。						総投入量 事業費 財源内訳 人員費 トータルコスト(A)+(B)	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源			事業費計(A) 0
方法:流域下水道管理者(東京都下水道局)の水質検査業務受託者により、流域下水道と流域関連公共下水道及び立川市公共下水道との接続点及び事業場排水について現地で採水の立会いを年4回実施し、後日、当該受託者において水質検査の分析を行う。その分析結果通知により、水質排出基準を超過した項目については、別に原因調査(追跡調査)を行い、それぞれに報告する。							正規職員従事人数 延べ業務時間 人員費計(B) 0			0
							0			0
							0			0
							0			0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
① 手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動) 流域下水道及び立川市公共下水道へ排出する下水道接続点の水質調査、各特定事業場からの排水の水質分析		名称 単位 ア 接続点 箇所 イ 特定事業場 箇所 ウ	
25年度計画(25年度に計画している主な活動) 前年度と同様		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 超過検体数/総検体数(接続点) % イ 超過検体数/総検体数(特定事業場) % ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 下水の水質		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 改善率(接続点) % イ 改善率(特定事業場) % ウ 水質基準の適合率 %	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 水質排出基準に適合させる。		⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 放流水質のBOD値(水質汚濁量) mg/l イ ウ	
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 市内全域で、浸水及び公共用水域の水質汚濁を防止することができる。			

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,832	1,406	1,320	1,344	1,092	3,755
	事業費計(A)	千円	1,832	1,406	1,320	1,344	1,092	3,755	0
	人員費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	16	16	16	16	16	16
		正規職員人件費計(B)	千円	80	80	80	80	80	80
		再任用職員従事人数	人						
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(E)	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人員費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	80	80	80	80	80	80	
	トータルコスト(A)+(E)	千円	1,912	1,486	1,400	1,424	1,172	3,835	0
活動指標	ア	箇所	22	21	21	22	22	22	
	イ	箇所	16	15	16	16	13	16	
	ウ								
対象指標	ア	%	0	0	8.6	0	0	0	
	イ	%	0	4.1	16.6	0	5	0	
	ウ								
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	
	イ	%	100	100	100	100	100	100	
	ウ		100	100	100	100	100	100	
上位成果指標	ア	%							
	イ								
	ウ								

事務事業名	流域下水道水質検査共同実施事業	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
-------	-----------------	-----	-------	-----	--------

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
流域下水道の維持管理を適正に行うため、共同で水質検査を行うことにより費用の削減が図られることから、申合せ事項により平成17年度より共同で実施された事業である。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
近年では環境負荷に対する意識が高まる中で、水質規制に関する法令の改正が行われてる。下水道法においても下水道事業の目的の一つとして「公共用水域の水質保全」が追加され、終末処理場からの放流水を高級処理による水質改善が図られ、又、事業場排水に対しても下水排除基準により水質規制を行うなど必要な措置を講じている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
流域下水道管理者は、施設の機能を保全し放流水を水質基準に適合させるため、流域関連公共下水道管理者に対して、下水の排出(主に事業場)について原因の調査・水質規制等所要の措置を講じるよう要請がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 法令に基づき、下水道管理者が水質検査を実施し下水道施設の維持管理及び公共用水域の水質改善を図る事業である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 法令に基づく水質検査を実施し、各水質項目の分析を行っている。そのなかで、事業場排水については下水排除基準に適合させるべく指導・規制等の措置を講じている。
有効性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 本事業を休・廃止した場合、流域関連公共下水道から流域下水道に排出する下水の処理及び流域下水道施設の維持管理に支障を及ぼす恐れがあり、流域下水道からの放流水を水質基準に適合させることが困難になる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】類似事業がない。
効率性 評価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 水質検査の共同実施事業で、一括委託による経費節減と事務の効率化が図られている。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 共同実施によりすでに事務の効率化が図られており、これ以上の業務時間の削減はできない。
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 公共下水道の管理は、市町村の義務である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	本事業の水質検査が平成17年度から共同で実施されたことで、すでに費用の削減及び事務の効率化が図られており、流域下水道及び流域関連公共下水道の両施設について適正な維持管理が行われている。

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 現状の水質検査を共同で実施していくことで、特に改革改善はない。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持 増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○ ×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持 増加	成果	向上			維持		○ ×	低下	×	×
		コスト																	
		削減	維持 増加																
成果	向上																		
	維持		○ ×																
	低下	×	×																

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート

事務事業名	下水道関係統計事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	まちをつくる		所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課	
施策名		下水道の整備		所属係	下水道工務係	課長名	江村 英利	
関連施策名						電話番号 (内線)	042-576-2111 184	
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)		
目的: 下水道事業を執行するうえでの、上級官庁及び地方公共団体等より統計調査の依頼がある。 調査内容: 予算から維持管理までの多岐にわたり、ほとんどの調査が東京都経由で国土交通省が発信元である。 調査の一部は国土交通省のHPで公表するものもあり、調査の回答には慎重な対応を要する。						総 投 入 量	事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							事業費計(A)	
							人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間	
							人件費計(B)	
							トータルコスト(A)+(B)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)

25年度計画(25年度に計画している主な活動)

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
国及び東京都

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
下水道事業の数値を知ることができる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市内全域で、浸水及び公共用水域の水質汚濁を防止することができる。
(他市の状況等の把握により、下水道事業推進の一助となる)

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 統計等調査の件数	件
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 国	件
イ 東京都	件
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 統計等調査の回答件数	件
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 雨水整備率(雨水処理面積/計画面積×100)	%
イ 放流水質のBOD値(水質汚濁量)	mg/l
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	
	投入量	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
			延べ業務時間	時間	410	410	410	410	410	410
			正規職員人件費計(B)	千円	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050
			再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間			時間							
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0		
嘱託職員従事人数		人								
延べ業務時間		時間								
嘱託職員人件費計(D)		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050		
トータルコスト(A)+(E)		千円	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050		
活動指標		ア	35	40	50	50	50	50		
		イ								
		ウ								
対象指標		ア	1	1	5	5	5	5		
		イ	1	1	5	5	5	5		
		ウ								
成果指標		ア	35	40	50	50	56	56		
		イ								
		ウ								
上位成果指標		ア								
		イ								
		ウ								

事務事業名	下水道関係統計事業	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
-------	-----------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
市が下水道事業を開始してから行っている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
国が市町村の動向調査のため、問い合わせ等の調査件数は増加傾向にある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	市が行っている事業についての調査なので、公共関与は妥当である。 当市の下水道事業の整備の一助となる。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？
有効性 評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>依頼のあったもので必要性のあるものについてはすべて回答しており、成果の向上余地はなし。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業名	下水道受益者負担金収納事業	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
-------	---------------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和45年、国立市内に下水道の敷設のため、建設事業費の一部を受益者に負担していただくことを目的とし、都市計画法第75条の規定により、条例を制定し賦課徴収事務を開始する

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
・国立市では平成6年に人口普及率100%を達成し、受益者負担金についても平成5年度に市内全域全てに賦課が完了している。現在では、賦課当時に生産緑地等の猶予事由に該当したもののについて、宅地化等により猶予解除されたものについて調査し、受益者負担金の賦課徴収を行っている。
・近年においては猶予残面積が年々減少するにつれ猶予解除件数も減少しつつある。そのため受益者負担金の納入による収入額が受益者負担金の事業費を下回るという現象もみられ、受益者負担金事業の委託や制度そのものについて見直しが必要であると思われる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
・住民の方からは「制度自体がよくわからない」という声がある。これは、現在受益者負担金を新たに賦課するということはしておらず、過去に猶予していたものについて猶予解除し、新たに負担金をかけるという作業をしているため、古い話となってしまっていることや、相続等で猶予申請を出した方と現在の所有者の方が異なる場合があるため馴染みにくいものとなってしまっていると考えられる。また平成6年度に人口普及率が100%となったため、下水道が通っていて当たり前と思われる状況も理解を得ることの難しさの要因となっている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 受益者負担金を賦課徴収することで、下水道事業における工事費用の負担を目的としているため必要である。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現在、負担金の賦課(猶予解除における賦課)に対する徴収率は100%であるため。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 国立市全域において賦課済みとなり、現在では、猶予していたものについて猶予解除要件に当たる場合に猶予解除し、徴収しているという状況である。今、この事業をやめると猶予していた人は払わなくても良いということになり、公平性を欠く。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ひとつの案として、ますの設置を全て自費とすることがあげられる。受益者負担金をいただかない代わりにますの設置は自費でやってもらうことで受益者負担の公平性を保てないか。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在委託しているものを全て職員で行う。但し、全ての管理を職員で行うとなると事務量は大幅に増加することが考えられ、かえて人件費がかかることが予想される。 ほか、④にあげた手段をとることで事業費は削減できる。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 上記のとおり、委託を解消すると人件費は増加する。19年度より、委託内容を変更し、賦課土地図の補正を職員でやることとしたため、この事業にかかる業務時間は増加傾向にある。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 受益者から負担金を徴収する事業であり、公平性を保つための事業とも言える。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	

<p>③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>・徴収額が工事費の一部をまかなうどころか、受益者負担金事業にかかる費用すら下回るということで下水道財政に負担になりつつある。受益に対する負担の公平性を保つための、他のやり方があるなら廃止を考える必要があるし、委託の削減・廃止等により事業費の削減に努める必要がある。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	○	×																
	低下	×	×																

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

・受益者負担金制度を廃止すると、これまで徴収してきた人との公平性を確保できない。→廃止するのであれば、受益者に対する公平な負担を保つための手段が必要である。

・委託の削減・廃止をすると、その分の事務について職員が負担することとなり、事務量が増え、人件費は増加することが予想される。また職員の異動が頻繁に行われる状況では徴収済み・猶予の適切な管理についても問題がでる恐れがある。業者に委託することで職員の人件費の軽減や諸般データの適切な管理を保ってきた面もあるため、一律な削減が是とはならない。→委託の削減・廃止をするのであれば、事務の簡素化、マニュアル化により、職員異動の際の引継ぎに間違いのないようにし、データ管理についてもチェック体制の強化が必要である。

事務事業名	下水道使用料収納事務	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
-------	------------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 昭和45年、国立市内の公衆衛生の向上、水質環境の改善を目的に公共下水道の建設に着手し、昭和54年青柳地区の供用開始に伴い、その公共下水道の維持管理運営費用に充てるため、利用者から使用料の賦課徴収を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 ・平成6年度に人口普及率100%を達成。
 ・近年、人口は微増しているものの、汚水排出量は減少傾向にあり、それに伴い使用料収入も減少しつつある。
 ・水道業務の東京都への返還に伴い、下水道使用料の徴収事務についても委託形態が変わった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 徴収事務委託料が高い。徴収事務委託料の詳細がわかりにくい。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 下水道使用料により下水道事業は維持管理・運営されており、その徴収に関する事務であるため。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 徴収率の向上。ただし徴収に関しては水道料金とあわせて行っており、東京都へ委託している。そのため、徴収率の向上のためにできることは、その徴収状況についてはチェックを行い、場合によっては要望を出すということとなる。
有効 性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 下水道事業は下水道使用料を財源として運営されているため、当該事業の廃止はできない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
効率 性 評価	⑤ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・徴収事務委託経費の削減。平成21年度に、東京都から市へ委託されていた水道事業が再び都へ返還された。そのことにより、諸経費を圧縮し、徴収委託料の削減とつながっている。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 平成21年度より東京都へ水道事業が返還され、現在市役所内にある水道業務の窓口が東京都水道局へ移ったことで、情報の伝達に時間をとられている。
公平 性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 利用者から下水道使用料を徴収しているため公平である。 料金の累進課税という制度についても、一度に多くの排水を流出させると下水道管への負担も大きいことから公平な負担である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	

<p>(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・徴収事務の東京都への返還により徴収委託経費が下がる。 ・徴収事務委託料の削減を求めるための判断材料として、算出根拠の詳細を要望する。 ・煩雑な使用料の管理及び汚水認定の処理を簡素化し、マニュアル化することで業務量を減らす。	<p>(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持	○		×	低下		×	×
			コスト																		
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持	○		×																		
低下		×	×																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

・徴収事務の返還により徴収事務委託経費が下がっていく傾向にある。今まで同じ庁舎内にあった水道の窓口が、東京都水道局へ移ったことで、諸事務を行うために必要なやりとりに関して、時間をとられたり業務量が増えている。

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート

事務事業名	水洗化の普及促進事業			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
政策名	総合計画体系	まちをつくる		所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課		
施策名		下水道事業の整備		所属係	下水道業務係	課長名	江村 英利		
関連施策名						電話番号 (内線)	042-576-2111 183		
予算科目	会計	款	項目	事業コード	法令根拠	下水道法第10条 第11条の3			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度 ~)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (年度 ~ 年度)				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事務の内容) ①料金徴収を委託している東京都水道局の料金関係端末より、下水道未使用者リストを作成。 ②下水道未使用者リストより所在地を確認後、訪問する。 ③住んでいる方に了解を取り、現場調査をする。 ④未接続の確認後、公共下水道管への接続を依頼をする。						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
						総投入量	事業費	国庫支出金	
							財源内訳	都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	
						人件費	事業費計(A)	0	
							正規職員従事人数		
							延べ業務時間		
							人件費計(B)	0	
						トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
① 手段(主な活動)		名称	
24年度実績(24年度に行った主な活動)		単位	
①下水道未接続リストの作成		ア	訪問による現状調査数 件数
②未接続のお宅へ訪問し、現況確認。		イ	訪問による接続の依頼数 件数
③公共下水道管への接続依頼。		ウ	
25年度計画(25年度に計画している主な活動)			
前年度と同様			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
市内の公共下水道未接続世帯		名称	
		単位	
		ア	市内の公共下水道未接続世帯数 世帯
		イ	
		ウ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
市内の公共下水道未接続世帯に公共下水道管へ接続をしてもらう。		名称	
		単位	
		ア	接続率(未接続世帯/接続世帯) %
		イ	
		ウ	
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)		(8) 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
●市内全域が浸水被害から守られています		名称	
●多摩川などの公共用水域の良好な水質が維持されています		単位	
		ア	雨水整備率(雨水処理面積/計画面積×100) %
		イ	雨天時放流水質のBOD値 mg/l
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度	
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)		(最終目標)
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	
	投入量	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
		正規職員人件費計(B)	千円	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750
		再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間		時間							
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数		人							
延べ業務時間		時間							
嘱託職員人件費計(D)		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750	
トータルコスト(A)+(E)	千円	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750		
活動指標	ア	件	164	131	112	110	110		
	イ	件	107	11	62	10	110		
	ウ								
対象指標	ア	世帯	145	113	84	82	70		
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	%	99.6	99.7	99.8	99.8	99.8		
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア								
	イ								
	ウ								

事務事業名	水洗化の普及促進事業	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
-------	------------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成元年、北多摩二号水再生センターの供用開始に伴い下水道管への接続が義務化されたため。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
下水道供用開始から3年間は改造者に補助金及び特別助成金の交付をするほか、必要に応じ市長の指定する金融機関に融資のあっせんをした。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
経済的な面や建替えを検討中との理由で接続することができない。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 公衆衛生が向上すると衛生環境が良くなり、住みやすい町になるので市が行うのが妥当である。また、公共下水道を管理しているのは市であるため水洗化への改善依頼の業務についても市で行うべきである。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現状では未接続世帯は82件と少なくなっているが、その中には経済的理由で現在に至るケースが多いため、長期的な説得が必要である。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 公衆衛生が向上しないので問題である。また、悪臭などの臭気による苦情が減らないので困る。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 庁内に類似事業はない。 <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の事業費で行っているため、削減の余地なし。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の人員で事業を行っており、削減余地なし。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 下水道人口普及率100%であり、市民は下水道の利用ができるので公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 住宅密集地にも未接続世帯が混在しているため、生活環境の向上を図るため早期に改善したい。しかし、家屋の老朽化および経済的理由により水洗化にできない世帯がほとんどであるため、粘り強く交渉を行う。
---	---

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 事業としては終息の方向であるが、未接続世帯に対しては粘り強く交渉を行っていきたい。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成 果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成 果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 長期間宅地の中で汚物を蓄えておく環境衛生上に問題がある。しかし、未接続世帯の大半が家屋の老朽化および経済的理由であるため粘り強く交渉を行う。

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート

事務事業名	排水設備施工検査事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	まちをつくる			所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
施策名		下水道の整備			所属係	下水道業務係	課長名	江村 英利
関連施策名							電話番号 (内線)	042-576-2111 183
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 下水道法第10条 第11条第3項 第13条	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度一全体計画の投入量を記入			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
①国立市指定下水道工事店の申請の受付と指定店証の交付事務。 ②責任技術者の申請登録事務。 ③宅地内からの下水を公共下水道管に流入させるために必要な排水管、排水きよ、その他の排水施設が法、条例、要綱の基準に適合しているかどうかを申請図面により確認し、工事終了後に竣工図面に基づき現場において確認を行う。 (事務の内容) ①1.希望事業者から国立市指定下水道工事店の申請を受付→2.書類を確認し、不備がなければ指定店証(5年間有効)を交付 ②1.①と同時に責任技術者の申請を受付、登録(最長5年間有効)を行う。 2.国立市指定下水道工事店で責任技術者を追加・更新する場合に申請を受付、登録(最長5年間有効)を行う。 ③1.国立市指定下水道工事店から申請図面を受付、要綱より審査を行う。要綱に則っていない場合は、修正指導を行う。 2.工事終了後に竣工図面に基づき現場検査を行う。図面と現場が異なる場合は、図面の変更または手直しを指導する。 3.現場検査をしながら、無届けで施工されている工事がないかを把握し、発見した場合は申請を出すように指導する。 (事業費)消耗品費					総投入量	事業費	国庫支出金	
							都道府県支出金	
							地方債	
							その他	
一般財源								
事業費計(A)	0							
人件費	正規職員従事人数							
	延べ業務時間							
人件費計(B)	0							
トータルコスト(A)+(B)		0						

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
24年度実績(24年度に行った主な活動)	名称 単位
①指定下水道工事店申請受付(新規・更新)	ア 指定下水道工事店受付件数(新規・更新) 件
②責任技術者登録(新規・更新)	イ 排水設備工事完了検査数 件
③宅内排水設備工事計画確認申請受付、宅内排水設備の完了検査、無届け工事に対する指導	ウ 無届け工事指導件数 件
25年度計画(25年度に計画している主な活動)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
前年度と同様	名称 単位
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	ア 指定下水道工事店受付件数(新規・更新) 件
ア) 都内に営業店のある下水道工事店	イ 排水設備工事計画確認申請書受付件数 件
イ) 新築・造改築・建替えを行う公共下水道利用世帯	ウ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
ア) 国立市の指定下水道工事店に迅速に指定される	名称 単位
イ) 宅内排水設備が不具合なく使用できる	ア 指定下水道工事店数
	イ 申請受付から指定店証発行までに要する日数 日
	ウ 検査合格率(完了検査数/確認申請数) %
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
●市内全域が浸水被害から守られています	名称 単位
●多摩川などの公共用水域の良好な水質が維持されています	ア 雨水整備率(雨水処理面積/計画面積×100) %
	イ 雨天時放流水質のBOD値 mg/l
	ウ

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	171	88	164	118	185	216	
	事業費計(A)	千円	171	88	164	118	185	216	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	
		正規職員人件費計(B)	千円	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750	0
		再任用職員従事人数	人							
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数	人									
延べ業務時間	時間									
嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
人件費計(E)=(B)+(C)+	千円	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750	0	
トータルコスト(A)+(E)	千円	6,921	6,838	6,914	6,868	6,935	6,966	0		
活動指標	ア	件	36	60	57	58	24	24		
	イ	件	331	349	263	358	237	237		
	ウ	件		12	21	15	14	14		
対象指標	ア	件	36	60	57	58	24	24		
	イ	件	366	326	294	351	291	291		
成果指標	ア	件	181	189	200	212	220	230		
	イ	目	14	4	4	4	4	4		
上位成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100		
	イ	%								

事務事業名	排水設備施工検査事業	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
-------	------------	-----	-------	-----	--------

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和46年、下水道施設が供用開始になり宅地内から汚水、雑排水、雨水が適切に公共下水道管に流入されるための施設かどうかを確認するために開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
東京都の排水設備要綱の基準で行っていたが、現在は平成16年4月施行の国立市排水設備要綱により行っている。
指定下水道工事店の数は年々多少増加傾向にある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
不動産業者や事業主から、指定下水道工事店を通じてディスプレイ排水処理システムの設置の容認を求める件数が増えてきている。(設置するには道路下水道課と協議することとなっているが、環境に配慮して基本的には自粛をお願いしている。)
※ディスプレイ排水処理システム:家庭の台所や厨房から発生する生ゴミ等を破砕し、そのまま下水道に流すことができる設備。居住部分等での悪臭や害虫の発生を防ぎゴミ出しの手間がなくなる等の効果があるが、逆に下水の処理負荷が高まる・環境への悪影響などのデメリットもある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	公共下水道管を維持管理しているのは行政である。このため、排水設備が関係法令に基づき適正に設置されていないと宅地内の管のつまりや悪臭の原因または管渠の損傷につながり使用者に悪影響を及ぼす恐れがあるため市が行う事業である。
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	指定下水道工事店の認定は事業者の資料が全て整っていれば概ね迅速に認定されている。事業者の資料が全て整わないこともあるため、事業所にはチェックリストを示して資料を整えるようにしてもらえば、より迅速化が可能となると思われる。また、確認申請を受けた工事は年度をまたぐことはあるが全て完了検査を行い、検査には合格できている。
効 率 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	この事業があることにより、宅地内でトラブル(詰まり、臭い等)があった場合に、提出図面を参照に現場で適切な指導ができています。よって、この事業を廃止・休止した場合には影響が大きい。
公 平 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 水道の給水開始 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
	目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	水道の給水開始の際には届け出が出てくるため、既にその情報を把握することで無届けの確認は行っており、これ以上の連携は難しい。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
公 平 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	消耗品費として必要最低限で行っているため、これ以上削減できない。
公 平 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	排水設備工事計画確認申請の受付業務の電子化を行うことにより作業効率が向上し人件費の削減につながる。また、指定期間を5年から7年などに変更しても支障がないと判断されれば、事務としても効率的になるとと思われる。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	指定下水道工事店は申請登録料(新規10,000円、更新5,000円、証明書交付の申請200円、指定店証の再交付の申請5,000円、責任者登録3,000円)をいただいている。他市も同様の水準であり、公平である。公共下水道利用者には上水道使用量に基づき下水道使用料を支払っていただいているため、検査のみで自己負担を求める必要はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>国立市の指定下水道工事店の指定については、現在のところ指定下水道工事店が徐々に増えている傾向の中で、ある程度迅速に指定は出来ている。今後は、登録に必要な書類を事業者が完全に揃えてもらうように出来ればより迅速な対応が可能となる。また、指定期間の長期化や申請の受付作業の効率を向上させることが必要である。また、宅内排水設備の検査については、現在のところ検査合格率100%であり、適正な接続が可能となっており、今後も継続的に検査を行っていく。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・登録に必要な書類のチェックリスト作成 ・申請の電子化による受付業務の簡略化を進める。 ・指定期間の長期化検討	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向 上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維 持 低 下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向 上	○			維 持 低 下		×	×
				コスト														
		削減	維持	増加														
成 果	向 上	○																
	維 持 低 下		×	×														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

電子化については、個人情報流出の危険性及びその費用対効果の検証が課題である。
また、指定期間の長期化についても、指定期間の長期化の場合でも安全性等が確保されるかどうかの検証が必要となる。

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート

事務事業名	雨水浸透ます設置助成事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業																											
政策名	総合計画体系	まちをつくる			所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課																								
施策名		下水道の整備			所属係	下水道業務係	課長名	江村 英利																								
関連施策名							電話番号 (内線)	042-576-2111 183																								
予算科目	会計	2	0	1	0	1	0	1	0	1	2	0	0	0	4	0	0	事業コード	法令根拠	国立市雨水浸透ます設置助成金交付要綱												
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成 6 年度 ~) (期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入年度 ~ 年度)																															
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)																		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)														
①既存住宅又は併用住宅に設置する家屋の所有者へ補助金を交付する。 ②下水道への雨水流入軽減と地下水、湧水の保全及び回復に資する。 (事務内容) ①1.設置希望者から国立市指定下水道工事店を通して雨水浸透ます設置助成金交付申請書を受付→2.申請書の確認→3.設置予定現場の確認 ②①で内容確認後決定通知書の交付作業。 ③雨水浸透ます設置工事に立会い検査を行う。 ④1.雨水浸透ます設置工事完了→2.設置業者より完了届を受付→3.完了届に不備がなければ助成金の交付。																		総 投 入 量	業 務 費	財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0
人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0																										
	再任用職員従事人数		再任用職員人件費計(C)	0																												
	嘱託職員従事人数		嘱託職員人件費計(D)	0																												
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	100	トータルコスト(A)+(B)	0																												

① 手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動) ①雨水浸透ます設置の受付事務 ②雨水浸透ます設置工事の現場立会いと現場検査 25年度計画(25年度に計画している主な活動) 前年度と同様		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 雨水浸透ます設置助成金交付申請受付件数 件 イ ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 個人又は法人(地方公共団体等は除く)が所有する既存住宅又は併用住宅(新築増改築又は仮設されたものを除く。)の所有者(下水道使用料、下水道受益者負担金および市税を滞納していない者)。		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 雨水浸透ます設置助成金交付申請件数 件 イ ウ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 水循環がなされ、下水道へ雨水流入が軽減される。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 浸透ます設置基数 基 イ 検査合格率(検査合格数/申請件数) % ウ
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) ●市内全域が浸水被害から守られています ●多摩川などの公共用水域の良好な水質が維持されています		⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 雨水整備率(雨水処理面積/計画面積×100) % イ 雨天時放流水質のBOD値 mg/ℓ ウ

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	116	100	192	0	474	503
	事業費計(A)	千円	116	100	192	0	474	503	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	20
		正規職員人件費計(B)	千円	100	100	100	100	100	100
		再任用職員従事人数	人						
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数	人								
延べ業務時間	時間								
嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	100	100	100	100	100	100		
トータルコスト(A)+(E)	千円	216	200	292	100	574	603	0	
活動指標	ア	件	3	1	2	0	7	7	
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	件	3	1	2	0	7	7	
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	基	5	5	4	0	13	14	
	イ	%	100	100	100	100	100	100	
	ウ								
上位成果指標	ア								
	イ								
	ウ								

事務事業名	雨水浸透ます設置助成事業	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
-------	--------------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成6年度から下水道管への雨水流入の軽減と地下水、湧水等の自然環境の保全及び回復を目的に制度を設立した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
事業開始当初の設置件数は20基であったが、平成24年度は13基であり年々減少傾向にある。
国立市雨水浸透ます設置助成金交付要綱の一部を改正した。平成22年度から助成金を増額し、対象を個人又は法人(地方公共団体等は除く)とし、住宅以外の屋根雨水も対象とした。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
ア) 新築住宅など、助成対象の幅を広げる要望。
イ) 工事費の全額助成。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 自然環境の向上は生活環境に繋がり、公共性の高い事業である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 市報及びイベントによる広報活動、自治会、指定下水道工事店へ促進のお願いは既に行っているが、助成対象に新築、増築物件も加えることは、成果の向上余地がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 制度があることにより、自然環境の向上や浸水の防除につながっていると考えられるため廃止・休止はできない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
有 効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 庁内に類似事業は無い。 <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限であるため削減余地なし。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の人員で事業を行っているため削減余地なし。
効 率 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 現在は雨水浸透ます設置助成金交付対象は、既存の建築物と限定されているため、新築住宅においては適用外である。このため、一部の受益者に偏っていて不公平と考えられる。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 現在は雨水浸透ます設置助成金交付対象は、既存の建築物と限定されているため、新築住宅においては適用外である。このため、一部の受益者に偏っていて不公平と考えられる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 雨水浸透ます設置助成事業と公共用水域の水質汚濁防止ができる合流改善を合わせて検討していく。
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 雨水浸透ます設置助成制度について、年々、申請件数が減少傾向なので助成対象を変えていく。合流改善と合わせて事業を行うことにより事業の改革を行う。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成 果	向上		○	維持		×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成 果	向上		○																
	維持		×																
	低下	×	×																

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

雨水浸透ますを設置することで地球温暖化対策、地下水の枯渇防止および都市型水害軽減が期待できるため、設置数の増加に努めたいが設置者に対する金銭的な負担や最適な設置場所がないことにより年々減少している。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	東京都総合治水対策協議会参画事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	まちをつくる	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
施策名		下水道の整備	所属係	下水道工務係	課長名	江村 英利
関連施策名					電話番号 (内線)	042-576-2111 184
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度 平成 8 年度 ~)		(期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 年度 ~ 年度)	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
変遷:平成5年1月に東京都内に於ける総合的な治水対策を推進するために、都及び関係区市町村で構成する東京都治水対策協議会を発足 目的:水害のない街づくりのため総合的な治水対策の推進を図る。 組織:東京都都市整備局、建設局、下水道局・23区・30市町村で構成。 負担金:各局10万・各区部10万・各市5万(内3市は10万)・各町村2万 総合治水推進週を毎年5月15日~21日に定め流域住民に対し総合治水対策への関心を高め、理解を深めてもらうため各種行事や活動を全国的に展開し今後の協力を求めていく。			総投入量	財源内訳	国庫支出金	
				都道府県支出金		
				地方債		
				その他		
				一般財源		
				事業費計(A)	0	
人員費	正規職員従事人数					
延べ業務時間						
人員費計(B)	0					
トータルコスト(A)+(B)	0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)

小学校向けのパンフレットを見直すと共に一般都民や事業者向けのパンフレットの作成をする。
見学会も好評なので今後も実施していく。
協議会ホームページの随時更新を図る。

25年度計画(25年度に計画している主な活動)

24年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

雨水流出抑制施設への理解と協力

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市内全域で、浸水及び公用水域の水質汚濁を防止することができる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 協議会の会議回数	回
イ 幹事会の参加回数	回
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 年次会議の議案数	件
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 議案の承認件数	件
イ 承認された議案の実現率	%
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 雨水整備率(雨水処理面積/計画面積×100)	%
イ 放流水質のBOD値(水質汚濁量)	mg/l
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	50	50	50	50	50	50	
	事業費計(A)		千円	50	50	50	50	50	50	
	投入量	人員費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	10
			正規職員人件費計(B)	千円	50	50	50	50	50	50
			再任用職員従事人数	人						
再任用職員人件費計(C)			千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	50	50	50	50	50	50		
トータルコスト(A)+(E)		千円	100	100	100	100	100	100		
活動指標	ア	回	1	1	1	1	1	1		
	イ	回	1	1	1	1	1			
	ウ									
対象指標	ア	件	4	4	4	4	4			
	イ									
	ウ									
成果指標	ア	件	4	4	4	4	4			
	イ	%	100	100	100	100	100			
	ウ									

事務事業名	東京都総合治水対策協議会参画事業	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
-------	------------------	-----	-------	-----	--------

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
都市型水害を解消するため、昭和52年6月河川審議会の「総合的な治水対策の推進方策」についての中間答申]をうけ平成5年2月に発足、都の関係部局や関係区市町村で構成。水害はどうしておきるのか、水害の恐ろしさや水害を防ぐことなどをPRしてゆく。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
協議会ホームページを立ち上げ、より多くの人たちに一年を通じて総合治水のPRにより広く周知されている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
近年都市型集中豪雨が多発しており、更なるPRが求められている。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 都内全自治体で構成する組織のため。
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 公共施設への働きで雨水流出抑制施設の新設や増強が期待できることと更なるPRをすることで民間にできることを拡充することができる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 都市型集中豪雨による局所的な大雨に対応するため本事業は進めなければならない。水害を少しでもなくして行く事は公益の増進に役立っている。
効 率 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 合流改善事業を本格的に施行することで成果の向上が期待できる。
	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 各団体の負担金で行っている事業であるので削減はできない。
公 平 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 当該事業は、地域の把握や流域住民との総合理解が必要であり、専門的な業務であるため削減の余地はない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 治水対策は、市内全域で施設の拡充を図り協力して初めて対策できるものなので公平・公正であり適正である。
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>近年頻発する水害は、急激な市街化で田畑や緑地が減少し、地表面がアスファルトやコンクリートで覆われたため、流域から雨水が一気に河川へ流入することが大きな要因となっている。この都市型水害を解消するため、雨水を一時貯めたり、地下に浸透させるとい、かつて田畑や緑地が果たしていた機能を復活させていくことが重要である。それが「総合治水対策」です。流域住民と関係事業者のご理解とご協力のもと、水害のない街づくりが出来る。</p>

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

公共施設をはじめ大きな施設や開発事業者に対し雨水貯留・浸透施設の拡充を図るとともに流域住民への総合治水についてご理解・ご協力により1基でも多くの浸透施設の設置をすることで水害を和らげることができる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト	
		削減	維持 増加
成 果	向上		○
	維持		×
	低下	×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

雨水抑制施設整備の実現

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート

事務事業名	下水道協会参画事業(全国、関東、東京都)		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系 まちをつくる 下水道の整備	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課	
施策名		所属係	下水道業務係	課長名	江村 英利	
関連施策名		電話番号 (内線)	042(576)2111 182			
予算科目	会計	科目	事業コード	法令根拠		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 昭和 45 年度 ~) (年度 ~ 年度)					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)		
公益社団法人日本下水道協会に加盟し、下水道に関する情報の提供を得ている。 (公社)日本下水道協会は、下水道に関する調査研究を行うとともに、その急速な普及と健全な発達を図ることにより、公共用水域の清らかな水環境の創造に資し、もって快適な生活環境の向上に寄与することを目的として幅広い活動を行っている団体である。 主な活動内容は次のとおりである。 ・下水道に関する調査研究 ・下水道用規格の制定と検査 ・下水道に関する施策についての要望活動 ・研修会、講習会等の開催 ・下水道に関する啓蒙活動 ・下水道賠償責任保険の実施 関東地方下水道協会、東京都下水道協会にも加盟している。両組織とも研修会等を実施している。水質管理責任者資格講習会(隔年)を実施している。				総投入量 事業費 財源内訳 人件費 トータルコスト(A)+(B)	国庫支出金	
					都道府県支出金	
					地方債	
					その他 一般財源	
					事業費計(A)	0
				正規職員従事人数		
				延べ業務時間		
				人件費計(B)	0	
				トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)

- ・下水道に関する情報の提供を受けた
- ・研修会に参加した
- ・下水道賠償責任保険に加入した

25年度計画(25年度に計画している主な活動)

前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

下水道に関する情報収集や研修会等への参加によって得た知識を、当市の下水道事業に役立てる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市内全域で、浸水及び公共用水域の水質汚濁を防止することができる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 研修会参加者数	人
イ 排水設備責任者講習会参加者数	人
ウ 水質管理責任者資格講習会参加者数	人

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 下水道普及率(面積)	%
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 下水道普及率(面積)	%
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 放流水質のBOD値(水質汚濁量)	mg/l
イ 雨水整備率(雨水処理面積/計画面積×100)	%
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	295	293	215	215	223	224
	事業費計(A)	千円	295	293	215	215	223	224	0
投入量	人件費	正規職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間	45	45	45	45	45	45
		正規職員人件費計(B)	千円	225	225	225	225	225	225
		再任用職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	225	225	225	225	225	225	225
トータルコスト(A)+(E)	千円	520	518	440	440	448	449	0	
活動指標	ア	人	3	6	2	2	4	4	
	イ	人	2,500	1,415	1,004	1,004	1,491	1,491	
	ウ	人	200		255		259		
対象指標	ア	%	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	%	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9	
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア								
	イ								
	ウ								

事務事業名	下水道協会参画事業(全国、関東、東京都)	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
-------	----------------------	-----	-------	-----	--------

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何が？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和45年度に下水道事業を開始したが、事業を進める上で情報収集が必要のため、(社)日本下水道協会に加入した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
平成6年度に下水道人口普及率100%となり、建設から維持・更新の時代となっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 の 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 情報収集や研修会への参加によって得た知識を、下水道事業に役立てる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 下水道に関する情報が得られなくなる。水質管理責任者資格講習会が実施できなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
有 効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】負担金は、自治体の下水道規模で算出されるため、削減は不可能。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】負担金の支払い及び研修会参加のための人件費であり、削減不可能。
効 率 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】下水道の規模により定められており、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	特になし																					
<p>③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>本事業は、下水道に関する情報収集、下水道に関する施策についての要望活動上必要である。講習会等にも積極的に参加し、下水道に関する知識の習得に努めている。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特になし																						

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート

事務事業名	多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会参画事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名		所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課		
施策名		所属係	下水道工務係	課長名	江村 英利		
関連施策名				電話番号 (内線)	042-576-2111 184		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	委員会規約
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 昭和 60 年度 ~) (年度 ~ 年度)						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
経 緯: 当委員会は国土交通省各地方整備局別の適正化委員会の下部組織として昭和60年12月20日に発足する。 目 的: 下水道事業を執行するうえで、広範な情報交換及び意見の交流をもとに積算施工等の検討を行い適正化を図る。 構 成: 東京都都市整備局、(財)新都市建設公社及び26市3町2村で構成する。 組 織: 委員会は①管路部会(18団体)②処理場・ポンプ場部会(8団体)③維持管理部会(23団体)を組織する。 負担金: 各団体20000円 日 程: 委員会は年2回、部会は年5~6回			総 投 入 量	事業費	国庫支出金		
				都道府県支出金			
				地方債			
				その他			
				一般財源			
			事業費計(A)	0			
			人件費				
			正規職員従事人数				
			延べ業務時間				
			人件費計(B)	0			
			トータルコスト(A)+(B)	0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)

- ・管路部会～①開削工事での安全対策について
- ・維持管理部会(南班)～①下水道BCP(業務継続計画)について

25年度計画(25年度に計画している主な活動)

- ・管路部会～①未定
- ・維持管理部会(南班)～①未定

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

- ア) 積算基準及び施工方法
- イ) 道路下水道課長及び担当職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

- ア) 多摩地区での統一見解が図られる。
- イ) 知識や技術の修得。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市内全域で、浸水及び公共用水域の水質汚濁を防止することができる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 委員会への出席回数	回
イ 管路部会への参加回数	回
ウ 維持管理部会への参加回数	回

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 年度計画の検討課題数	件
イ 道路下水道課長及び担当職員数	人
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 統一見解が図られた検討課題数	件
イ 部会へ参加した職員数	人
ウ 検討課題の現場への採用(実現、反映等)件数	件

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 雨水整備率(雨水処理面積/計画面積×100)	%
イ 放流水質のBOD値(水質汚濁量)	mg/l
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	
事業費	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	20	20	20	20	20	20
	事業費計(A)	千円	20	20	20	20	20	20
投入量	正規職員従事人数	人	13	13	13	13	13	13
	延べ業務時間	時間	52	52	52	52	52	52
	正規職員人件費計(B)	千円	260	260	260	260	260	260
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	260	260	260	260	260	260
	トータルコスト(A)+(E)	千円	280	280	280	280	280	280
活動指標	ア 回	2	2	3	2	3	3	
	イ 回	6	6	6	3	7	6	
	ウ 回	6	6	7	7	8	6	
対象指標	ア 件	6	6	6	6	6	6	
	イ 人	14	14	11	11	11	11	
	ウ							
成果指標	ア 件	6	6	6	6	6	6	
	イ 人	13	13	11	11	11	11	
	ウ							
上位成果指標	ア 件							
	イ							
	ウ							

事務事業名	多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会 会参画事業	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
-------	------------------------------	-----	-------	-----	--------

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
当委員会は国土交通省各地方整備局別の適正化委員会の下部組織として昭和60年12月20日に発足する。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
日々発案される新技術や新素材等について検討が加えられ、有用と判断されたものが積算基準等に採用されてきた。その結果、工事の質及び工事価格の妥当性の向上といった形で変化が見られる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
新技術や新素材を開発した業者から、当該品目を検討対象として取り上げて欲しい旨の要望が寄せられる。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ・本事業は、「公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理」に係わる工事の施工・積算方法等の適正化及び向上を図ることが目的である。これら「公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理」は市町村が行なうことが下水道法第3条に明記されており、このことが公共関与の妥当性の根拠と言える。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ・課題の抽出は、参加団体間の最大公約数的に行なわれる。これ以上の成果の向上を図るためには、国立市の個別事情に対応することを求めることとなり、これはできない。従って向上の余地はない。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ・工事の積算根拠を失うか、もしくは新技術に対応できないこととなり、廃止・休止はあり得ない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・他に委員会組織を形成する対象が存在しない。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・負担金額は一律であり、値下げ交渉の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・意図的に参加回数を減らすことは出来ない。 ・正職員以外の参加は意味がない。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ・本事業の受益者は、特定もしくは個別の対象者ではなく、下水道事業そのものであるため、偏りや不公正という言葉は適さない。従って、公正・公平であると言える。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 本事業については、委員会が発足した時点でその目的の大半を達成し、さらに委員会が継続していることが、そのあり方の改善に繋がっている。
---	---

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成 果	向上			維持	○	×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成 果	向上																		
	維持	○	×																
	低下	×	×																

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業名	公共下水道建設事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系 まちをつくる 下水道の整備	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課			
施策名		所属係	下水道工務係	課長名	江村 英利			
関連施策名		電話番号 (内線)	042-576-2111 184					
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 昭和 45 年度 ~) (年度 ~ 年度)				期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (単位:千円)			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)		
国立市公共下水道は下水道法に基づく流域関連公共下水道及び公共関連公共下水道である。 都市計画決定 S45年8月 7日 公共下水道面積 792ha 都市計画事業認可 S46年2月 2日 北多摩二号処理区780ha(合流684、分流96) 下水道法事業認可 S46年1月21日 青柳処理区 12ha S45年都市計画決定で始まりH元年に処理開始をして、H6年度末で下水道普及率100%を達成。 今後の施策として・都市基盤整備に基づく下水道整備・雨水管きよの整備・合流式下水道の改善(事業費の内訳)事業費は需用費、委託料、工事請負費、負担金、補償、補填及び賠償金、事業計画変更及び管きよの設計委託及び建設工事に支出される。						総 投 入 量	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	事業費計(A) 0
							正規職員従事人数 延べ業務時間	人件費計(B) 0
							トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)

・道路改良に伴う下水道整備 ・公共汚水柵の設置 ・雨水・汚水管実施設計委託及び
 枝線工事 ・地震対策耐震化工事 ・地質調査委託 ・区画整理地区下水道築造委託 ・
 長寿命化計画策定委託

25年度計画(25年度に計画している主な活動)

・道路新設に伴う整備・雨水管整備 ・公共汚水柵の設置 ・雨水・汚水管実施設計委託
 ・区画整理地区下水道築造委託 ・地震対策計画策定委託 ・ポンプ場詳細設計委託他

② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

公共下水道利用者及び雨水

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

つねに下水道が利用できる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市内全域で、浸水及び公共用水域の水質汚濁を防止することができる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称 単位

ア 分流地区雨水管の整備面積 ha

イ 合流改善の投資額 千円

ウ

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称 単位

ア 人口普及率 %

イ

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称 単位

ア 雨水管整備率(ha/ha) %

イ

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称 単位

ア 雨水整備率(雨水処理面積/計画面積×100) %

イ 放流水質のBOD値(水質汚濁量) mg/l

ウ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	23,670	102,632	212,945	10,007	9,870	22,250
		都道府県支出金	千円	1,182	5,131	10,647	500	493	1,112
		地方債	千円	137,800	171,800	285,300	76,600	73,300	65,400
		その他	千円	88	619	428	485	462	0
		一般財源	千円	21,525	32,909	49,790	9,021	15,282	4,352
	事業費計(A)		千円	184,265	313,091	559,110	96,613	99,407	93,114
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
		正規職員人件費計(B)	千円	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
		再任用職員従事人数	人						
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数		人							
延べ業務時間		時間							
嘱託職員人件費計(D)		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	
トータルコスト(A)+(E)		千円	202,265	331,091	577,110	114,613	117,407	111,114	
活動指標	ア	ha	47	50	48	49	53	53	
	イ	千円	60,000	206,175	460,774	14,700	0	0	
対象指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	
	イ								
成果指標	ア	%	49	50	50	52	56	56	
	イ								
上位成果指標	ア	%							
	イ								

事務事業名	公共下水道建設事業	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
-------	-----------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和46年、下水道施設の供用開始から、北二水再生センターの稼働開始により平成元年に処理開始。
南部中継ポンプ場については、平成元年に稼働開始。青柳処理区は昭和54年に処理開始。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
・昭和46年頃整備した施設が老朽化しているため大規模な更新、改築が必要である。
・南部中継ポンプ場がH元年に稼働し、設備の更新が必要である。
・平成20年度に策定する「国立市総合防災計画」及び国土交通省が指導する次の計画が関連する。
①合流式下水道改善計画 ②下水道地震対策整備計画

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
分流地区の雨水管の整備の要望が多い。整備率56.1%(平成25年3月末現在)

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 公共施設の建設及び大規模な更新・改築は市の義務であり、合流改善は浸水防止及び公共用水域の水質保全にもなるので妥当である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現状では、人口普及率100%である。 今後は合流改善事業を実施し、雨水管整備、更新・改築及び地震対策の計画をすることにより、さらなる成果向上を目指す。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 本事業を廃止・休止することは、居住環境の悪化につながる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 庁内に類似事業はない。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ①合流改善事業 ②雨水管整備計画 ③更新・改築計画 ④地震対策計画により事業費の増加は予測されるため、削減余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 上記の事業を推進するには、経験を積んだ専門技術者のノウハウが重要となってきた。 なお、委託できる作業等は実施しており、削減はできない。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 負担者と受益者はほぼ同じで、利用者から下水道使用料を徴収しており不公平はない。 ただし、分流地区の雨水管整備の遅れから、合流地区と整合が取れていない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>分流地区の雨水管整備及び合流改善事業が遅れているので、推進する必要がある。</p>

<p>(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>合流地区との不公平を解消するために分流地区の雨水管整備及び公共用水域の水質改善のために合流改善事業を今後推進する。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成 果	向上		○	維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成 果	向上		○																
	維持		×																
	低下	×	×																

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
事業実施するにあたり、多額の事業費を要するため後年度負担の軽減について、コスト縮減及び特定財源等を確保しながら事業を実施する。

事務事業名	公共下水道立川市共同施行事業	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
-------	----------------	-----	-------	-----	--------

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和54年、青柳の一部地区において下水道が供用開始されたことに伴いこの事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
錦町下水処理場の老朽化により、北多摩二号水再生センターへの編入が予定されている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
立川市において、錦町下水処理場の老朽化により流域下水道北多摩二号処理区への編入が検討されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 下水道事業は市が行うべき性格のものであり、公衆衛生が向上すると衛生環境が改善されるため妥当である。また、効率性の観点からみても妥当である。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 改良事業に対する負担割合が当時の計画水量で決定している。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 下水処理が滞る。汚水処理が滞り、適切な下水道運営ができなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】地形上、現状では立川市の下水処理場を利用するのが妥当である。 <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 立川市において、事業費の削減を行っている。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 年1回の負担金支払事務のみのため。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 税金で事業を行っている以上、間接的に青柳一部地域以外の住民負担がないわけではないが、偏っているとまでは言えない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>将来的には、流域下水道へ編入することが望ましい。</p>

<p>③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>将来的には流域下水道へ編入することが望ましい。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維 持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成 果	向 上				維 持		○	×	低 下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成 果	向 上																							
	維 持		○	×																				
	低 下		×	×																				

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業名	流域下水道北多摩二号幹線建設事業	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
-------	------------------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和45年、国立・立川・国分寺の3市の下水処理のために流域下水道幹線建設事業を開始、平成元年供用開始となった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
北多摩二号水再生センターの老朽化により更新が必要となってくる。立川市の錦町下水処理場の老朽化により、北多摩二号水再生センターへの編入が予定されている。これにより三市における建設負担金の負担割合にも影響することとなる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
流域下水道建設負担金に伴う債務への懸念

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 流域幹線が整備されることで公衆衛生が向上して衛生環境が良くなり、住みやすい町になる。 よって環境の保全、効率性を鑑みると妥当である。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 下水道法により、流域下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理については東京都の責務であり、その費用については市の負担とされている。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 汚水処理が滞り、適切な下水道運営ができなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 事業の運営は東京都流域下水道計画に沿って行われている。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 東京都流域下水道計画に沿って事業を運営し、負担金を支払っているため削減余地がない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 負担金説明会への出席、支払事務等であり、これ以上削減することは難しい。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 雨水に係る債務は一般会計からの繰入金で負担、汚水に係る債務は下水道使用料で使用者に負担してもらっているため公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>流域下水道とは、河川、湖などの水域が多くの場合複数の市町村にまたがっているため、それらの水域の水質をきれいに保つために、市町村のわくを越え、広域的かつ効率的な下水の排除、処理を目的としている。</p> <p>またその施設の建設等は東京都の運営とされている。</p> <p>そのため、国立市単独だけでは成果に限界があり、多摩流域地域全体で考え、行動する必要がある。</p> <p>また東京都の適切な運営を担保するため、協議や情報提供などを求める行動を積極的に行う必要がある</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持		○	×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成 果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

東京都の流域下水道計画について、適切な運営がなされているのかをチェックする必要がある。そのため協議や情報提供を求めることが必要になってくる。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	流域下水道維持管理事業		□ 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	まちをつくる	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
施策名		下水道の整備	所属係	下水道業務係	課長名	江村 英利
基本事業名					電話番号 (内線)	042-576-2111 182
予算科目	会計	款	項目	事業コード	法令根拠	下水道法第31条の2、東京都多摩川流域下水道北多摩二号処理区の維持管理費に関する申合せ事項
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入			
事業期間 (開始年度 平成 元 年度 ~) (年度 ~ 年度)						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)
国立市は下水の処理について、単独で処理場を運営するのではなく、流域下水道及び立川市錦町下水処理場を利用している。 流域下水道とは、河川、湖などの水域が多くの場合複数の市町村にまたがっているため、それらの水域の水質をきれいに保つために、市町村のわくを越え、広域のかつ効率的な下水の排除、処理を目的としたものである。 国立市の下水処理については一部地域を除いて北多摩二号水再生センターで行っており(北多摩二号処理区域771.1ha)、その処理についてはその下水処理費用として東京都に維持管理負担金という形で支払っている。処理単価38円/m ³ 汚水については有収水量(検針で把握)、雨水については3市の面積割で水量を分配し、処理単価をかけて支払をしている。						総投入量 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0

1 現状把握の部(DO)	
(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動) ・北多摩二号水再生センターの施設の適切な維持管理を行うために負担金を支払う。 負担金は、「市から報告される汚水量」と、「北多摩二号処理区3市の面積割により決定される雨水量」を「その市の流入水量」として、処理単価をかけた支払われる。 25年度計画(25年度に計画している主な活動) 前年度と同様	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 負担額 円 イ 流入水量 m ³ ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 北多摩二号処理区域内の国立市民 ※国立市青柳の一部地域を除く市民	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 処理区域内人口 人 イ ウ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 生活排水をきれいにする。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 放流水質のBOD値(水質汚濁量) mg/l イ ウ
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 市内全域で、浸水及び公共用水域の水質汚濁を防止することができる。	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 放流水質のBOD値(水質汚濁量) mg/l イ 雨水整備率(雨水処理面積/計画面積×100) % ウ

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	306,132	303,636	304,776	297,984	300,548	300,200	
		一般財源	千円	99,031	52,105	69,692	69,371	67,019	91,200	
	事業費計(A)		千円	405,163	355,741	374,468	367,355	367,567	391,400	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	120	120	120	98	98	98	98
		正規職員人件費計(B)	千円	600	600	600	490	490	490	0
		再任用職員従事人数	人							
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数		人								
延べ業務時間		時間								
嘱託職員人件費計(D)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	600	600	600	490	490	490	0	
トータルコスト(A)+(E)		千円	405,763	356,341	375,068	367,845	368,057	391,890	0	
活動指標	ア 円		405,162,156	355,740,496	374,467,732	367,355,234	367,566,780	391,400,000		
	イ m ³		10,662,162	9,361,592	9,854,414	9,667,243	9,672,810	10,300,000		
	ウ									
対象指標	ア 人		73,039	73,102	73,186	73,010	73,145	73,145		
	イ									
	ウ									
成果指標	ア mg/l		2	2	2	2	2	2		
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア mg/l									
	イ %									
	ウ									

事務事業名	流域下水道維持管理事業	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
-------	-------------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和45年、国立市、立川市、国分寺市の汚水処理のため北多摩二号水再生センターが建設が始まり、平成元年、国立市においては青柳地域の一部地区を除いた地域で供用を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
環境意識の高まりにより、高度処理を行うようになった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
流域下水道参加各市より、維持管理負担金の剰余金の還付を求める声がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 下水道の管理は市の義務であり、環境の保全や効率性を考えたときに広域的に処理する流域下水道を利用することが望ましい。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 国立市では大部分の地域で合流式下水道を利用しているため、雨天時には大量の雨水が水再生センターへ流れ込んでしまっているが、雨水に関しては使用料収入がなく、処理費用のみかかるものなので、軽減化を図りたい。現在進行中の合流改善事業及び宅地内の雨水浸透ますの設置の推進などにより、効果がでてくるものと思われる。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 汚水処理ができなくなり、公衆衛生及び水質環境の悪化となる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 処理費用を下げるために、流入雨水量を減らす必要があり、そのための雨水浸透の推進が事業費の削減につながるのではないかとはいえず。ただし負担金の決定に関しては、流入雨水量を3市の面積割で按分しているため、若干ではあるが効果が半減することになってしまう。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事務の簡素・マニュアル化。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 北多摩二号処理区域の人口普及率は100%であり、処理区域内の住民の汚水は全て、北多摩二号水再生センターで処理されている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	流域下水道とは、河川、湖などの水域が多くの場合複数の市町村にまたがっているため、それらの水域の水質をきれいに保つために、市町村のわくを越え、広域的かつ効率的な下水の排除、処理を目的としている。 そのため、国立市単独の行動だけでは、成果に限界があり、多摩流域地域全体で考え、行動する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・雨水流入量の軽減化。そのためにも合流改善の必要性や、雨水浸透施設の設置促進が必要と思われる。 ・事務の簡略化・マニュアル化を進め、業務時間の短縮を図りたい。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	○		×																			
低下		×		×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

・雨水流入量を削減するための施設を作るとなれば、当然膨大な費用がかかる。市としてはそうした自前の施設を建設するというだけでなく、市民にも協力をお願いするという形で雨水浸透ますの設置を奨励することなどで雨水流入量の削減を進めていく。

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート

事務事業名	北多摩二号幹線流域下水道処理区協議会参画事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総合計画体系 〃 〃 〃	まちをつくる	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課	
施策名		下水道の整備	所属係	下水道業務係	課長名	江村 英利	
関連施策名					電話番号 (内線)	042(576)2111 182	
予算科目	会計	21010301	項目	21010900	事業コード		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 昭和 42 年度 ~) (年度 ~ 年度)		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
・北多摩二号幹線流域下水道処理区事業の円滑な運営を図るため、関係市(国立市、立川市、国分寺市)及び関係官庁との連絡調整を行う。 ・事務担当者の研修を行う。 (事業費の内訳) 事業費は負担金のみ 北多摩二号幹線流域下水道処理区協議会へ負担金を支出している。				総投入量	財源内訳	国庫支出金	
					都道府県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源		
					事業費計(A)	0	
人件費	正規職員従事人数						
	延べ業務時間						
	人件費計(B)	0					
	トータルコスト(A)+(B)	0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)
事務担当者会議、役員会、視察研修会

25年度計画(25年度に計画している主な活動)
前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
協議会構成市の円滑な下水道事業の運営を図る。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市内全域で、浸水及び公共用水域の水質汚濁を防止することができる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称 単位
ア 研修会参加人数 人

⇒

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称 単位
ア 下水道普及人口 人

⇒

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称 単位
ア 下水道普及率 %

⇒

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称 単位
ア 放流水質のBOD値(水質汚濁量) mg/l
イ 雨水整備率(雨水処理面積/計画面積×100) %

⇒

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	10	10	10	5	5	5	
	事業費計(A)	千円	10	10	10	5	5	5	0	
	人件費	正規職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間	51	51	51	51	51	51	
		正規職員人件費計(B)	千円	255	255	255	255	255	255	
		再任用職員従事人数	人							
延べ業務時間		時間								
再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
嘱託職員従事人数	人									
延べ業務時間	時間									
嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	255	255	255	255	255	255	255		
トータルコスト(A)+(E)	千円	265	265	265	260	260	260	0		
活動指標	ア	人	4	3	4	3	4	4		
	イ									
	ウ									
対象指標	ア	人	74,251	74,329	74,432	74,265	74,381	74,381		
	イ									
	ウ									
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100		
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア									
	イ									
	ウ									

事務事業名	北多摩二号幹線流域下水道処理区 協議会参画事業	所属部	都市整備部	所属課	道路下水道課
-------	----------------------------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 北多摩二号幹線流域下水道の建設促進を図るため、国立市、立川市、国分寺市を構成市として昭和42年11月に発足した。

② 事務事業を取り巻く状況(対家者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 平成元年4月北多摩二号処理場(現水再生センター)が稼動し、その後各市とも下水道普及率が100%となり、下水道建設から維持・更新の時代になっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 下水道事業は下水道法で自治体の事業となっており、浸水防止及び河川の水質保全にもなっているため、 妥当である。
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 下水道の普及は、ほぼ達成したので、この水準を維持しなければならない。
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	
効 率 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 流域下水道に関する問題が発生した場合、関係市で意見調整し、東京都へ意見具申等しなければならぬ。
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	
公 平 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業はない。
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	
公 平 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 平成23年度から、各市の負担金は1万円から5千円に削減した。
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
公 平 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 役員会や研修会へ出席するための人件費であり、削減余地はない。
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 直接的に受益者負担を求める性格のものではない。
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	当初は、流域下水道の建設促進を図るため、東京都への要望活動等が頻繁に行われていた。その後、各市とも下水道普及率100%となり、建設から維持管理の時代へ移行してきている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 特になし	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 特になし